

視点① 結婚、出産などの希望の実現

市の合計特殊出生率<sup>\*1</sup>を現在の1.42から2040年で2.07<sup>\*2</sup>に上昇させるため、若い世代を中心に、結婚したい人が希望の年齢で結婚するための機会や場を創出するとともに、子育て支援を充実し、安心して出産・子育てができる環境整備を進めます。

\*1 1人の女性が一生に生む子どもの数  
\*2 人口維持に必要な女性が生む子どもの数

視点② 若者の人口流出抑制とU・I・Jターンの促進

減少率が顕著な20代の市内居住者を中心に、県内や周辺大学への進学率を高め、地元企業への就職を促すなど流出の抑制に努めます。また、空き地や空き家の活用など、移住者の受入体制や支援制度の充実を進めます。

視点③ にぎわいや活力のある暮らしやすいまちの形成

企業誘致による産業振興や、雇用の場の確保に取り組み、地域経済の持続と人口の定着化を目指します。また、高齢者が生き生きと暮らせる社会の実現や北陸新幹線の県内延伸を視野に入れた広域観光戦略でにぎわいのあるまちづくりを目指します。



人口減少対策の視点

人口減少に歯止めをかけるには、安定した雇用環境や子育てしやすい環境づくり、暮らしやすいまちづくりを進めることが重要といえます。そのため、本市が目指す基本的視点として次の3点を掲げます。

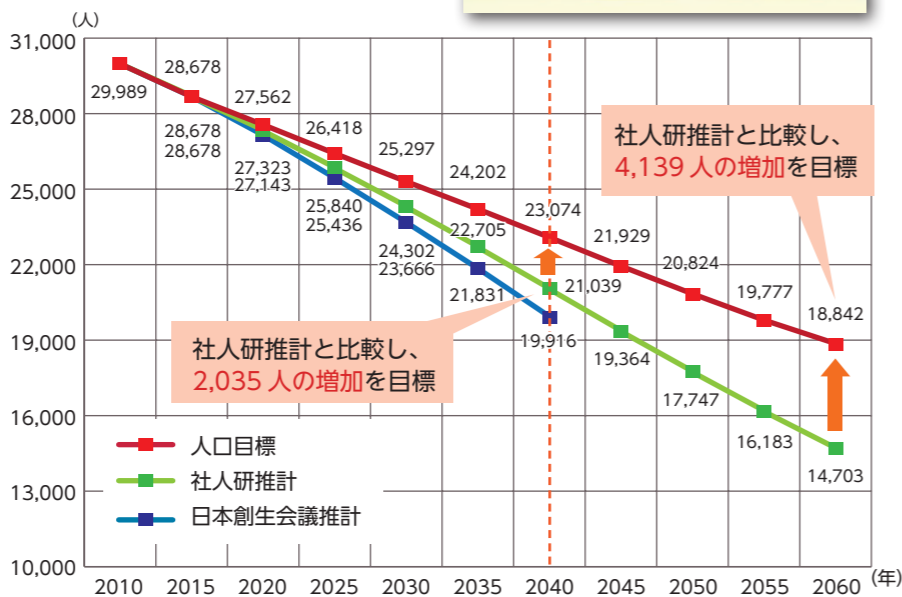
あわら市人口ビジョン  
あわら市の人口減少対策は？  
雇用、子育て、にぎわいに重点

あわら市の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下社人研）の推計によると、将来人口は2010年の約3万人から、2040年には約2万1000人、2060年には約1万4000人にまで減少すると見込まれます。

あわら市の将来目標人口

2010年 (現状)	29,989人
2020年 (短期目標)	27,500人超
2040年 (中期目標)	23,000人超
2060年 (長期目標)	18,800人超



**\*インタビュー**  
あわらで暮らす  
妻・麻衣さんの地元である北湯で暮らす谷口さん家族に、あわらへの思いについてお聞きしました。

●消滅可能性都市と聞いて

自分の生まれ育った故郷が無くなるなんて寂しいですし、みんな同じ気持ちだと思います。将来、子どもたちにそういう思いをさせないよう、これからは若者が中心となって活気あるまちづくりをしていく必要があると思いますね。

●あわらへの期待

今後、ますます進む少子高齢化を少しでも抑え、地域の若返りを図るためには、若年層の定住率と出生率の上昇が必要だと思います。

●地元で子育て

県外にいた時期もありましたが、地元に戻るとほっとします。地元で子育てをして良かったことは、家族や地域、職場など周りの人が助けてくれること。自分が育ててきた場所でも子どもを育てることは安心で良い経験になると思います。



谷口 省吾さん(30) 麻衣さん(31) 琉麻ちゃん(1)

「全自治体の半数が存続の危機を迎える。」



昨年5月、民間研究機関の「日本創生会議」（座長・増田寛也元総務相）が衝撃的なレポートを発表しました。この中で、2010年から2040年までの間に若年女性（20～39歳）が5割以下に減少する自治体を「消滅可能性都市」として定義しました。全国約1800自治体のうち、49.8%に当たる896自治体がこの消滅可能性都市に該当し、あわら市もその一つに数えられています。

特集

30年後も元気なあわらをつくる

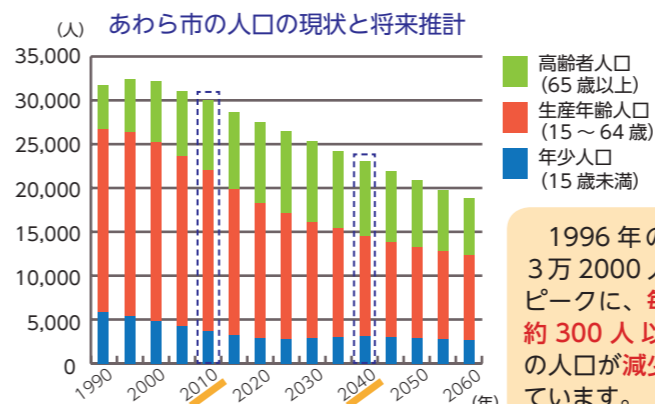
市の将来を左右する「地方創生」とは？

約半数の自治体が消滅する可能性がある——この衝撃的な状況をもたらす要因は、本格的な人口減少社会の到来や地方と東京圏の経済格差による人口の大幅集中などが考えられます。地方創生とは、この状況を打開するため、「若者が安心して家族をもてる質の高い雇用を地方につくり、安心して子どもを育てることのできる地方に子どもを増やし、人口減少に歯止めをかける」というものです。

市では、この地方創生を推進するため、人口の現状と将来の展望を示した「人口ビジョン」と、今後5カ年の目標ややるべき施策の基本的方向を示す「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

あわら市の人口の現状

高齢化の進行とともに、出生率の低下や出産適齢期にある女性の減少、未婚率の増加などによる人口減少が続いています。また、進学・就職を機に転出する若者世代が増加しています。



1996年の約3万2000人をピークに、毎年約300人以上の人口が減少しています。

人口が減るとどうなっちゃうの？

- 少子化が進むと、働く世代（生産年齢人口）の数が減り、地方税収が減少する。
  - 高齢化の進行に伴い、年金・医療・介護などの社会保障費が増大し、高齢者を支える若い世代の金銭的負担が大きくなる。
  - 保育・教育施設の維持が難しくなる。
  - 地域コミュニティ活動が衰退する。
- …など、さまざまな面への影響が出ます。

